



どうなる日本の財政！

新藤信夫

昨年暮れ資産経営協会のメンバーとともに自民党本部を訪れ、谷垣自民党総裁にお会いして、民主党政権が行おうとしている相続税などの資産課税引き上げ案に反対する要望書を提出し意見交換を行いました。

税制における結果としては、政府税調の答申によって平成23年度の税制改正では相続税の基礎控除が4割カットされ、より広く課税されることとなり、また、最高税率も5%上がった55%になりました。また、所得税でも配偶者控除、扶養控除がなくなつて増税となり、92兆円の23年度予算に充当されることとなります。その内44兆円は国債の発行によって賄うこととなります。この予算の経済効果は0又はマイナスと評価する向きが多く、今年も国内の要因による景気の浮揚は望めそうにありません。今、日本の国債残高は900兆円を突破し1000兆円に迫ろうとしています。日本国債の評價が引き下げられましたが、国債金利は安定していて、健全財政で知られるドイツよりも低いままで推移しています。これは、金融緩和によって日本銀行が金を入れているからです。本来、低金利で供給されたお金は銀行等の金融機関から企業の設備投資などに回るはずですが、国際競争力を失いつつある日本では、資金の多くは国債の購入に充てられています。金融機関が国債を持ち続けられるのは「日本はまだ経済黒字が続いているし国民の貯蓄額も1400兆円有るといわれていて、

将来貯蓄額を超えて、長期金利が上がりはじめ国債の値段が下がることに繋がって行くでしょう。また反対に景気を良くすれば良いと言わなくても、それによってインフレが進めば抑制のために金利を上げなければならず、これも国債金利を上げる要因となり国債残高は一気に上昇し国債の下落を招くこととなります。

「また、政府の借金である国債残高が貯蓄額よりも少ないから大丈夫だ。」と思われているからでしょうか。そんなことが何時までも続くはずはなく、このまま赤字国債の発行増を続けて行けば近い

2月12日の日経新聞によると国と地方が抱える債務残高が平成21年度末でGDP(約500兆円)の217%に達し、終戦直前の太平洋戦争で多額の借金を抱えた昭和19年の水準(204%)を超えたことを伝えていましたが、これはたいへん衝撃的なことです。戦後はハイパーインフレによってほとんど日本国内で債務残高を圧縮しましたが、結局は国民の資産が失われたことにはなりません。現在のうちにグローバル化が進んだ世界では日本のような経済大国の財政問題は全世界に波及し立ち直るためには相当な時間がかかりそうです。日本は平成22年(2020年)までに基礎的財政収支(プライマリーバランス)：借金を除いた一般収支を黒字化することを国際公約としていますが、23年度予算では22兆円もの赤字となっています。プライマリーバランスを黒字化するための消費税のアップ率は10%(消費税率5→15%)となります。しかしそれだけでは足りなくなるおそれが多分にあります。それは借金を重ねることによる利払いの増加や高齢者の増加に伴う社会保障費の増加です。現政権では消費税の増額と資産課税の強化の検討に入っていますが、資産課税の鍵を握るのは秋の臨時国会で成立を目指しますが、「社会保障・税共通番号制度」(IDカード)の導入ということになります。谷垣総裁とは税制改正に反対する要望であったことから主に財政に関する話をさせてもらいましたが、経済効果のなればらまき政策をつくらうために増税をし、借金を増やす政策をとっていたのでは近い将来(5年以内)に破綻を来たしてしまうという共通認識を強く感じました。

さらに、総裁が話の中で強調されていたのは、民主党政権になつて目立つのは、意志決定ができていないことです。自民党政権では決めるまでもないことが多い。尖閣諸島の漁船衝突事件からピアオ流出事件に至るものは代表的であるが、最近では、藤野千拓の排水門常時閉鎖について福田高統の決定を受けて首相がこれを指示する発言をした後で長崎県から何の協議も連絡もされていないことへの抗議が有りました。農水大臣も「首相から何も聞いていない。」と発言する始末。これでは行政運営が滞ってしまうのも無理もないことです。

自由民主党谷垣総裁と意見交換(H22.12.10)



議員定数4減の60で確定、議員報酬は10%削減

さいたま市議会2月定例会で2月15日に開かれた本会議において、「民主党・無所属の会」が中心となって議員定数を現行64から10削減して54とする条例改正案を提出したが、自民、公明、共産などの反対多数で否決しました。議員定数、報酬等については議員の身分に関わる問題で有ることから、できるだけ多くの議員の賛同が得られる案を旨とすべきところですが、今回の条例案はあまりにも差し迫った時期での提出と言わざるを得ません。議員定数の削減は政令市となった平成15年5月の改選以降議論されており、平成19年の改選後64から60に4減とすることはすでに議決されていました。しかし、さらなる議員定数の削減が必要ではないかとの議論は根強く自民党では昨年12月に4年間の議論を踏まえて定数を57~54まで削減することを提案しましたが、各会派との調整がつかず議会提出まで至らぬまま次期改選期の課題となっていました。今回の議員削減案の提出は、議会費の予算削減効果は高いものですが、否決となった大きな理由は立候補者説明会(1月26日)もすでに終わり、選挙告示まで1ヶ月余りとなったこの時期に議員定数を削減するのは、市民や立候補予定者を混乱させる懸念が大きいからです。

この決議によって、各区の議員定数は右表のとおり確定し、4月に行われるさいたま市議会議員選挙では合計60名の議員が選出されることとなります。

■各区の議員定数

西区	4	北区	7	大宮区	5	見沼区	8
中央区	5	桜区	5	浦和区	7	緑区	5
南区	9	岩槻区	5			合計	60

※平成19年の条例改正では、南区8、岩槻区6となっていたが、付帯決議で平成22年国政調査の人口推移によって見直すこととなっており、その結果上表のとおりとなった。

一方、自民党、公明党が提出した議長、副議長、議員の報酬(現行、月額97万~80万円)と政務調査費(現行、月額34万円)については、3月から10月までの8ヶ月間約10%削減する条例案を賛成多数で可決しました。本来、議員報酬等については議会だけで決議すべきものではなく、第三者機関である報酬審議会に諮られ、答申を受けて決議すべきものですが、昨年10月の報酬審議会では見送られていました。

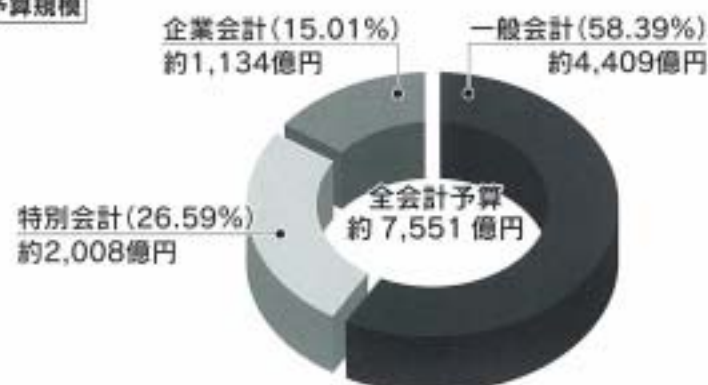
しかし、予算査定過程において23年度もかなり厳しい予算編成となることが明確となってきたことから次回報酬審議会の開かれる今年10月まで、暫定的に減額することとなりました。なお、共産党は政令市になる前の補修額まで戻す23%削減案を提案しましたが否決されました。

さいたま市平成23年度当初予算案

清水市長が就任して2度目の通年予算案となる平成23年度当初予算案が1月28日に発表されて2月1日からの市議会で審査されました。平成22年度予算に比べて歳入予算では企業収益の回復傾向を受けて市税が34億円増額となる一方で、歳出予算では生活保護費や子供医療費が年を追ってふくらんできており、また今年から新に子宮頸がんワクチンなどの接種費用も加わったことからさらに増額となりました。特に生活保護費はものすごい勢いで伸びており、さいたま市も政令市の中で3番目の伸び率となっています。多くの区で受給世帯の比率は1%を超えています。子供手当の地方負担分については当予算には計上されていませんが、これは市長の国に対するささやかな抵抗といえます。本来、子供手当は国で全額面倒を見ることになっていたことから地方負担分を当初予算には計上していません。子供手当が支給されることになった時には財政調整期金で埋め合わせることであります。

また、昨年問題となった敬老祝い金については条例が改正されていないことから、昨年同様の予算が計上されていますが、今後の検討課題となりそうです。いろいろなところで無駄を排し事業の見直しを行った結果、22年度費119億円(2.8%)増の4,409億円の当初予算となりました。しかし、今年度の予算編成で見て来たのは公共施設、インフラ等の老朽化で、24年度以降この対策に多くの費用を傾ける必要が出て来ることになりそうです。

予算規模



(単位:千円)

会計	平成23年度	平成22年度	増減(増減率%)
一般会計	440,890,000	429,000,000	11,890,000(2.8%)
特別会計	200,806,000	184,567,000	16,239,000(8.8%)
企業会計	113,369,243	109,282,347	4,086,896(3.7%)
合計	755,065,243	722,849,347	32,215,896(4.5%)

重点分野

子育て

事業	(単位千円)
認可保育所の整備・運営	8,539,986
ナースリールーム・家庭保育室の運営	1,966,412
放課後児童クラブの整備・運営	1,658,108
子育てを中心とした複合施設を整備(大宮駅西口)	708,465
(仮称)子ども総合センターの整備(旧大原中学校跡地)	78,376
子育て緊急サポート事業の実施	9,763
子ども・若者育成支援ネットワーク(地域協議会)の設置	6,087
私立幼稚園における特別支援事業を推進	46,520
私立幼稚園園児の健康増進を支援	23,712
児童虐待ゼロに向けた体制強化	4,789
子宮頸がんワクチン等の無料接種の実施	2,545,178
妊婦健康診査の拡充	1,041,803
不妊治療支援事業の拡充	242,460
新設校の整備及び既設校の増築	3,570,017
スクールサポートネットワークの推進	47,068
学校安全ネットワークの推進	125,892
さいたま土曜チャレンジスクール(どちゃれ)の拡大	21,000
放課後チャレンジスクールの拡大	73,984
夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業の拡大	3,220
[(仮称)キッズ・ユニバーシティ・さいたま]の実施	228

健康長寿

路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域の拡大	80,802
スポーツもできる多目的広場を10か所整備	163,500
介護予防事業の充実	230,426
健康フォーラム2011~ウォーキングを始めよう~	3,937
(仮称)介護予防ボランティアポイント制度の創設	12,820
高齢者地域ケア・ネットワークの推進	5,000
緊急時安心キットの配付	15,750

さいたまブランド

市のイメージアップに向けた取組を実施	11,389
さいたま市誕生10周年を契機とし、本市の魅力を発信	79,982
盆栽文化の振興	10,318
人形文化の振興	426,588
電気自動車普及施策[E-KIZUNA Project]を推進	110,608
「環境未来都市」の実現に向けた協議会の設置	10,000
スポーツコミッションの創設	50,406

公共施設・インフラの整備

(仮称)内野地区公民館の整備	26,800
大宮駅東口公共施設の再編に向けた取組	7,231
武蔵浦和駅第1街区に、公益施設を整備	3,530,000
浦和美國駅前に複合公共施設を整備	5,000
スポーツもできる多目的広場を10か所整備	163,500
暮らしの道路・スマイルロードの整備	2,517,330
下水道普及率90%に向けて整備を推進	8,646,039
日蓮駅周辺の整備	284,682
岩槻駅、指扇駅の橋上化	166,298
バリアフリー化の推進	452,984

高齢者・障害者支援

ノーマライゼーションの理念に基づく事業の実施	958,138
シルバー元気応援ショップ事業の協賛店舗拡充	6,021
高齢者地域ケア・ネットワークの推進	5,000
介護予防事業の充実	230,426

安心安全

公共施設の耐震化促進	1,947,733
総合防災情報システムの構築(平成24年度完成)	98,931
下水道浸水対策事業の推進	6,979,880

歳出予算

